



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ペッパーフードサービス  
コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 一瀬邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長

(氏名) 猿山博人

TEL 03-3829-3210

四半期報告書提出予定日 平成23年4月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,251	△10.5	16	—	19	—	△28	—
22年12月期第1四半期	1,398	△18.3	△24	—	△59	—	△5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△1,178.76	—
22年12月期第1四半期	△246.24	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	1,579	46	2.1	1,343.45
22年12月期	1,716	75	3.7	2,577.02

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 37百万円 22年12月期 62百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,581	△5.9	42	—	38	—	2	—	95.79
通期	5,342	△3.8	173	137.7	166	894.1	109	—	4,495.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 24,364株 22年12月期 24,364株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 一株 22年12月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 24,364株 22年12月期1Q 23,371株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 仕入及び販売の状況 .....	9
(1) 仕入実績 .....	9
(2) 販売実績 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、海外経済の改善に合わせて輸出が増加傾向にあることと個人消費については昨年末の駆け込み需要の反動が薄れてきたことから緩やかな景気持ち直しの動きがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、震災以降は生産活動が麻痺するなど、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。外食産業におきましても、雇用や所得への不安から消費者の心理は依然低迷を続け、デフレ傾向の継続を背景に企業間の価格競争が業態を問わず続くなか、今回の震災による電力供給問題に伴う営業時間短縮や営業活動の縮小と顧客のマインドの低下による消費抑制の傾向が見られるなど企業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社におきましても震災の発生により東日本地区の数店舗で営業時間の短縮及び営業停止の影響がありました。年初からの営業施策として、売上高の増大のために顧客サービスの充実、新商品の開発・販売促進活動などのマーケティング力の強化を図るとともに、安心・安全な商品を提供できる体制を強化し、品質管理を徹底したことにより、震災発生までの1月、2月の業績は好調に推移するとともに3月の業績につきましても、震災の影響は受けたもののその度合は軽微であり、ほぼ計画通りの営業利益を確保することが出来ました。当第1四半期累計期間では、震災の影響で売上高の減少があったものの、営業利益は当初計画を上回って推移し、前年と比べ大幅に改善することができました。また、今回の震災に対しては義援金の拠出と店舗に救援募金箱の設置を行うことで、復興支援活動を通じた企業の社会的責任を果たす取り組みを行ってまいりました。

特別損失項目では、売上高の回復の遅れた一部営業店舗の減損損失を10百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を18百万円及び今回の震災に伴う災害による損失を5百万円計上しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高1,251百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益16百万円(前年同期は24百万円の営業損失)、経常利益19百万円(前年同期は59百万円の経常損失)、四半期純損失28百万円(前年同期は5百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、前期より引き続きお客様の満足度を高めることを基本的な戦略として営業活動を進めてまいりました。前期より販売しております「ワイルドジューシーカットステーキ」及び「サービステーキ」は当第1四半期累計期間も好調な商品となっており、引き続き出数構成比は高く推移しております。年末年始にかけては、この「ワイルドジューシーカットステーキ」を特化したキャンペーンとして「お肉がたべたい！ Wild Steak ピュアソーダ付」を実施いたしました。その他に牛肉の美味しさを打ち出した「絶賛ステーキ ペッパーリブステーキ」や顧客還元として「サービステーキ 20%今だけ増量」のキャンペーンを実施いたしました。また、店長を対象にアイデアを募集した“2010年商品開発コンテスト”最優秀作品として「イタリアンペッパーライス」の販売を実施いたしました。このようにして様々な形で魅力のある商品をお値打価格でお客様に提供に努めてまいりました。

海外におけるペッパーランチ事業では依然として好調に推移しております。新規出店に伴う機器等の売却、ロイヤリティ収入などの売上高は25百万円(前年同期比103.4%)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は、905百万円(前年同期比91.4%)、営業利益は118百万円となりました。また、新規出店数は6店舗(うち海外5店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は208店舗となりました。

#### ②レストラン事業

レストラン事業につきましては、ステーキ業態である「炭焼ステーキくに」をはじめ、とんかつ業態の「こだわりとんかつ かつき亭」、洋食業態の「ステファングリル」の3業態を更なるサービスの向上を徹底するとともに、業態や立地条件ごとのメニュー政策の見直しによる顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。「炭焼ステーキくに」につきましては、“ステーキは、厚切りカットで炭火焼”の業態コンセプトのもと、新たな付加価値の提供として300gのステーキ第2弾として「リブワイルドステーキ」の販売など様々なお客様の嗜好に合わせた取り組みを行ってまいりました。「こだわりとんかつ かつき亭」では、引き続き産地豚フェアを実施しております。「ステファングリル」においては、「新作フェア！お値打ちトリオ登場！」と銘打ち新商品の導入を行いました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は336百万円(前年同期比85.3%)、営業利益は12百万円となりました。また、新規出店はなく、レストラン事業全体の店舗数は前期末と変わらず24店舗となっております。

### ③商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」は既存販売先での売上拡大を目指して努力をしておりますが、外食産業の厳しい環境下で販売先の店舗の閉店等から売上高が減少いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は9百万円（前年同期比68.3%）、営業利益は2百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて136百万円減少し1,579百万円になりました。これは主に、現金及び預金が18百万円増加したこと、売掛金が64百万円減少したこと、未収入金(流動資産・その他)が41百万円減少したこと、有形固定資産が資産除去債務会計基準を適用したことにより増加いたしましたが、減価償却及び減損損失の計上等により10百万円減少したこと及び無形固定資産が減価償却により11百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて108百万円減少し、1,533百万円となりました。これは主に、買掛金が26百万円減少したこと、借入金が110百万円減少したこと、社債が21百万円減少したこと及び資産除去債務が36百万円増加したことによるものです。

純資産は、四半期純損失を28百万円計上したことから、46百万円となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて1.6%低下して2.1%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて18百万円増加し73百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが143百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが7百万円増加したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが132百万円増加したことによるものです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、143百万円（前年同期は25百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純損失を15百万円計上したこと、減価償却費を27百万円計上したこと、減損損失を10百万円計上したこと、売上債権が65百万円減少したこと、仕入債務が26百万円減少したこと及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を18百万円計上したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7百万円（前年同期は7百万円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収により5百万円の収入があったこと及び預り保証金の受入により3百万円の収入があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、132百万円（前年同期は3百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金が58百万円減少したこと、長期借入金を52百万円返済したこと、社債を21百万円償還したことによるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月14日付「平成22年12月期 決算短信（非連結）」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ472千円減少し、税引前四半期純損失は19,428千円増加し、四半期純損失は24,112千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,698千円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

平成21年8月にペッパーランチ事業において発生したO-157による食中毒事故の影響により、売上高の大幅な減少並びにフランチャイズ加盟店への営業補償金309百万円の支払い等により、平成21年12月期に、当社の財務基盤は大幅に悪化いたしました。対応策として平成22年2月15日に第三者割当増資を実施し、89百万円の払込が行われたこと、及び平成22年7月14日に主要取引先から185百万円の借入を行ったことにより、財務内容は改善されました。しかしながら当第1四半期会計期間末の保有資金(平成23年3月末残高73百万円)が潤沢でないことから、今後の資金繰りの懸念が完全に払拭される状況にはなく、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当第1四半期累計期間には営業利益を16百万円(前年同期24百万円の営業損失)計上し、業績は回復基調にあります。当社は、当期の経営計画を確実に達成することが余裕のある資金状況を創出することになることから、お客様の満足度を高めることを基本戦略として売上高の増大を図るとともに、仕入原価を中心としたコストの低減を図ることによって収益基盤をさらに強化し、当期は173百万円の営業利益の計上、249百万円の営業キャッシュ・フローに基づく資金の獲得を予定し、財務基盤の更なる強化を予定しております。

しかし、今後の業績が計画通りに進まない場合には、資金繰りが懸念されることも想定されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,511	54,768
売掛金	235,523	300,194
商品	18,292	24,528
貯蔵品	42,193	42,396
その他	135,819	179,740
貸倒引当金	△16,284	△15,957
流動資産合計	489,055	585,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	575,665	599,028
減価償却累計額	△309,722	△331,633
建物(純額)	265,943	267,394
その他	568,937	577,748
減価償却累計額	△436,934	△436,239
その他(純額)	132,002	141,508
有形固定資産合計	397,946	408,903
無形固定資産	63,732	75,685
投資その他の資産		
敷金及び保証金	572,842	580,867
その他	107,850	117,308
貸倒引当金	△55,137	△55,558
投資その他の資産合計	625,555	642,616
固定資産合計	1,087,233	1,127,206
繰延資産		
社債発行費	3,461	3,850
繰延資産合計	3,461	3,850
資産合計	1,579,750	1,716,725

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	419,701	446,181
短期借入金	14,000	72,100
1年内返済予定の長期借入金	125,847	178,445
未払金	91,329	94,457
未払法人税等	48,714	39,204
賞与引当金	2,499	—
資産除去債務	2,450	—
その他	184,749	183,061
流動負債合計	889,292	1,013,450
固定負債		
社債	148,800	170,400
長期借入金	135,000	135,000
資産除去債務	34,435	—
受入保証金	321,276	322,791
繰延税金負債	4,683	—
固定負債合計	644,196	628,191
負債合計	1,533,489	1,641,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,541	619,541
資本剰余金	576,098	576,098
利益剰余金	△1,161,260	△1,132,540
株主資本合計	34,379	63,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,648	△312
評価・換算差額等合計	△1,648	△312
新株予約権	13,529	12,298
純資産合計	46,260	75,084
負債純資産合計	1,579,750	1,716,725



(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,398,852	1,251,279
売上原価	686,290	616,423
売上総利益	712,561	634,856
販売費及び一般管理費	737,106	618,582
営業利益又は営業損失(△)	△24,545	16,273
営業外収益		
受取利息	72	129
受取賃貸料	636	636
協賛金収入	703	4,538
その他	449	1,618
営業外収益合計	1,861	6,923
営業外費用		
支払利息	2,429	2,355
社債利息	1,132	931
賃貸借契約解約損	28,950	—
その他	4,627	802
営業外費用合計	37,140	4,088
経常利益又は経常損失(△)	△59,824	19,108
特別利益		
固定資産売却益	—	181
貸倒引当金戻入額	—	95
受取保険金	91,760	—
その他	3,103	—
特別利益合計	94,863	277
特別損失		
固定資産売却損	1,800	—
減損損失	27,253	10,381
災害による損失	—	5,424
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,956
その他	4,093	617
特別損失合計	33,147	35,379
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,891	△15,994
法人税、住民税及び事業税	7,646	8,041
法人税等調整額	—	4,683
法人税等合計	7,646	12,725
四半期純損失(△)	△5,754	△28,719

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	1,891	△15,994
減価償却費	33,844	27,778
減損損失	27,253	10,381
長期前払費用償却額	4,664	755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,890	△95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,425	2,499
受取利息及び受取配当金	△72	△129
受取保険金	△91,760	—
支払利息	3,562	3,286
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,800	△181
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,120	65,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,607	6,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,452	△26,479
未払金の増減額 (△は減少)	69,539	1,557
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,956
その他	20,210	53,206
小計	△44,714	147,893
利息及び配当金の受取額	72	129
利息の支払額	△3,749	△4,773
保険金の受取額	91,760	—
FC営業補償金の支払額	△13,004	—
法人税等の支払額	△4,762	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,603	143,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,734	△864
有形固定資産の売却による収入	952	371
敷金及び保証金の差入による支出	△8,425	—
敷金及び保証金の回収による収入	12,397	5,101
預り保証金の受入による収入	4,774	3,600
その他	△3,886	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,921	7,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	△58,100
長期借入金の返済による支出	△47,331	△52,598
社債の償還による支出	△21,600	△21,600
株式の発行による収入	87,870	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,939	△132,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,620	18,742
現金及び現金同等物の期首残高	58,886	54,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,507	73,511

(4) 継続企業の前提に関する注記

平成21年8月にペッパーランチ事業において発生したO-157による食中毒事故の影響により、売上高の大幅な減少並びにフランチャイズ加盟店への営業補償金309百万円の支払い等により、平成21年12月期に、当社の財務基盤は大幅に悪化いたしました。対応策として平成22年2月15日に第三者割当増資を実施し、89百万円の払込が行われたこと、及び平成22年7月14日に主要取引先から185百万円の借入を行ったことにより、財務内容は改善されました。しかしながら当第1四半期会計期間末の保有資金(平成23年3月末残高73百万円)が潤沢でないことから、今後の資金繰りの懸念が完全に払拭される状況にはなく、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当第1四半期累計期間には営業利益を16百万円(前年同期24百万円の営業損失)計上し、業績は回復基調にあります。当社は、当期の経営計画を確実に達成することが余裕のある資金状況を創出することになることから、お客様の満足度を高めることを基本戦略として売上高の増大を図るとともに、仕入原価を中心としたコストの低減を図ることによって収益基盤をさらに強化し、当期は173百万円の営業利益の計上、249百万円の営業キャッシュ・フローに基づく資金の獲得を予定し、財務基盤の更なる強化を予定しております。

しかし、今後の業績が計画通りに進まない場合には、資金繰りが懸念されることも想定されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 仕入及び販売の実績状況

(1) 仕入実績

当第1四半期累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業 (千円)	477,090	—
レストラン事業 (千円)	126,308	—
商品販売事業 (千円)	6,788	—
合計 (千円)	610,188	—

(注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。

2. 各仕入先からの仕入値引割戻高につきましては、セグメントごとの仕入実績に応じて按分しております。

(2) 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業 (千円)	905,494	—
レストラン事業 (千円)	336,273	—
商品販売事業 (千円)	9,511	—
合計 (千円)	1,251,279	—

(注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。

2. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。